

由利本荘市総合計画 新創造ビジョン

<後期基本計画>

令和2～7年度

後期基本計画

重点化プロジェクト

1. プロジェクトの趣旨
2. 本市を取り巻く昨今の課題
3. 重点化プロジェクトを推進する上で重要な2つの視点
4. 未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」

1. プロジェクトの趣旨

本市では、平成27年に向こう10年を見据え新たなまちづくりの実現に向け、由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」を策定し、その推進に努めてきたところであります。

こうしたなか、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、令和2年3月下旬以降、国内での感染が急速に拡大し、東京都などを対象に、度重なる緊急事態宣言が行われるなど、感染拡大が長期化しており、本市においても、地域経済のみならず、医療、福祉、教育、文化、地域活動など、幅広い分野にわたって甚大な影響を受けております。

一方、本市では、これまで総合計画「新創造ビジョン」に基づき「人口減少に歯止めをかける」という大きな課題の解決に向けて全力で取り組んでまいりましたが、令和3年11月に国が公表した令和2年国勢調査の人口集計においては、本市の人口減少率が拡大傾向にあることが顕著となっております。

新創造ビジョンの最重要課題である「人口減少に歯止めをかける」とあわせ、各政策の「目指す姿」を実現するためには、本市の現状と課題をふまえつつ新たな視点を織り込むとともに、鳥海ダムや本市沖の洋上風力発電施設の事業など、将来の飛躍につながる本市の優位性を最大限に生かしながら、令和7年度までに力を入れて取り組むべき施策・事業を明らかにした上で、限りある行政資源を効果的・効率的に投下しながら重点的に推進していく必要があります。

こうした考えに立って、「新型コロナウイルス感染症」と「人口減少」という本市を取り巻く課題の克服に向け、この度その2点を「重要な視点」としながら、連携した施策展開により相乗効果を十分に発揮させるとともに、これまでの取組の果実を、より大きな成果につなげていくよう、本市が今後重点的に取り組むべき施策を「未来のさらなる飛躍を実現する『6つの重点施策』」と位置づけ、「後期基本計画重点化プロジェクト」として推進するものであります。

2. 本市を取り巻く昨今の課題

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大【まちづくりに極めて大きな影響を及ぼす外的要因】

戦後最大の危機とも言われる新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民のくらしや事業者の活動に新たな生活様式、新しい日常の創出を求められるなど、社会環境や経済状況、人々の生活や価値観にまで大きな変化を迫っております。

市では、これまで国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を効果的に活用し、地域の実情を踏まえた、きめ細やかな支援を行ってきたほか、新型コロナウイルスワクチンについても、順次接種を進めながら、感染症のまん延防止と重症化の予防を図ってきたところでもあります。

今後、引き続き感染拡大の防止を図りつつ、ポストコロナ・アフターコロナを見据えた、社会経済活動の段階的引上げに向け、落ち込んだ消費の回復や地域活動再開に向け積極的に取組を進めるとともに、新たな日常の創造と社会経済活動のスタイルの確立を含め、これまでの延長線上にはない新しい持続可能な地域社会の構築を図っていく必要があります。

また、今回の感染症による社会変革を契機に、将来にわたる持続的な成長につなげていくため、積極的なDX（デジタルトランスフォーメーション（注1））の導入など様々なリスクに強い社会経済構造を構築するとともに、ワーケーション（注2）やテレワーク（注3）など地方回帰の流れを捉えた施策を強化していくことも重要であります。

(2) 令和2年国勢調査人口集計値【まちづくりの方向性に関わる最新の指標】

令和2年国勢調査の人口集計に基づく本市の人口減少の状況は、5年前の平成27年との比較で、5,220人の減少となっており、人口減少率が拡大する状況となっております。

毎年1千人以上の人口減少が続いており、社会減については、移住の取り組みや高校生の地元就職率向上などもあり、縮小傾向が見られるものの、自然減については、死亡者数が横ばい傾向であることに対し、出生数の減少が続いていることが人口減少の大きな課題であると捉えることができます。

出生数に結びつく出産適齢期の女性人口が減少傾向にあり、未婚や晩婚化が進むなど、出生数を取り巻く環境が以前に増して厳しい状況となっており、これらの環境を改善するため結婚・妊娠・出産・育児、子育て支援制度、雇用対策などの政策パッケージにより、ワークライフバランスの向上を図るなど、子育てに優しい地域全体で育てる施策のさらなる充実が求められております。

区 分	人 口	目 標 値
令和2年 国勢調査	74,707人	△6.5%
平成27年 国勢調査	79,927人	△6.2%
平成22年 国勢調査	85,229人	△4.8%
平成17年 国勢調査	89,555人	△3.5%

注1 デジタルトランスフォーメーション：「デジタル化による変革」を意味し、デジタル技術やデータを活用して、新たなサービスの展開や働き方改革などにつなげる取り組み。

注2 ワケーション：普段の職場とは違う観光地や帰省先などで働きながらも休暇を取る過ごし方のこと。

注3 テレワーク：オフィス勤務以外の勤務形態の総称であり、「離れて（tele）」「働く（work）」という言葉を組み合わせた造語。

3. 重点化プロジェクトを推進する上で重要な2つの視点

(1) アフターコロナをにらんだ様々な分野における取り組み

市では引き続き、地域の実情に応じた、きめ細やかな必要な支援を行い、また、ワクチン接種について順次進めながら、感染症の蔓延防止と重症化の予防を図っていく必要があります。

今後はさらに、アフターコロナの生活様式に対応できるようDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図り、各種市民サービスの提供、施策の展開にあたっては新たな日常を踏まえた新しいスタイルの確立が求められます。

また、東京など人口密度の高い大都市のリスクの高さが認識されるようになったことに加え、都市部でのテレワークの普及拡大による居住地選択の自由度の高まりや、企業の拠点分散を図る動きなどを追い風ととらえ、関係人口の創出や移住定住、企業誘致に向けた施策の再構築を図ることが必要となります。

- ①あらゆる業種の事業所が真に必要なとする経済支援策
- ②コロナにより分断された地域コミュニティの再生と市民に寄り添った心のケアにつながる支援
- ③新規・既存に関わらず全ての施策実施におけるデジタル化、リモート化など新たな日常を踏まえた施策へのバージョンアップ

(2) 人口減少対策として女性や若者に魅力ある仕事の創出

人口減少が進行するなかにあって特に今後のさらなる少子化の進行は、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少をもたらし、様々な分野での人手不足が顕在化してゆく状況が予想されることから、特に、女性や若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境を整えてゆく必要があります。

若い世代の低所得が課題の一つとされるなか、次代を担う女性や若者が、生産性が高く、賃金水準が高い仕事に就き、豊かに暮らすことができる社会をつくるため、女性や若者が幅広い分野で多様な働き方を実践することができ、また、男女とも仕事と家庭の両立ができる環境の創出を図っていくことが求められます。

- ①女性や若者の感性が発揮できるICT産業やサービス産業の振興に加え、製造業、観光産業、福祉産業、農林水産業、建設業などあらゆる産業分野で付加価値生産性の向上を図る支援
- ②女性や若者など幅広い層が起業しやすい環境づくりに向けた取組
- ③働きやすい環境の整備に向けて、子育てや看護・介護と仕事の両立が実現できる環境づくりに向けた取組

4. 未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」

1 地元産業振興による経済活性化と若者定着担い手育成

基幹産業である電子デバイス関連企業とともに、新分野へ果敢に挑戦する地域企業を積極的に支援します。また、農林水産業のさらなる振興や、人材の育成・確保に向けた6次産業化の促進、農商工観光連携によるブランド力向上による付加価値の創出や、スマート農業の実践による生産性の向上を図ります。

起業や時代に即したビジネス拡大へのチャレンジを物心両面で徹底した支援を図り、また、インターンシップ導入を促進するなど、市の未来を支える人材に対し積極的に投資し、市内産業の雇用創出、女性や若者の市内定着につなげます。

【主な取組】

- 由利本荘「地域技術集積力ブランド」の構築と成長分野への進出促進
- 「一番堰まちづくりプロジェクト」の推進
- インターンシップ推進制度の実施
- 商工会と連携した研修、情報提供、相談等による起業・創業支援
- 農協等と連携した若者の農業チャレンジ（挑戦）を促す総合的な支援スキーム（技術育成、生活支援、土地・資金調達等）の実施
- 施設の団地化、次世代型大規模施設園芸の推進等による施設型周年農業の推進（菌床しいたけ団地、根圏制御栽培施設）
- 若者が集う機会の提供等による独身男女の出会い、結婚支援

2 自治組織と協働による市民生活に密着した課題解決につなげる施策

人口減少下においても住民が安心して元気に暮らす社会をつくるためには、市が効率的かつ効果的なサービス提供を行っていくことはもとより、市民や住民自治組織との協働により、地域の活性化を図っていくことが重要です。

多様化・複雑化する地域課題解決に向け、住民自治組織と市の役割を明確化し、足腰の強い自治組織の形成を支援します。

また、高齢化と過疎化に伴い、交通弱者が、さらに増加していくことが予想され、このような状況においても、安全・安心な生活を送れるよう持続可能な公共交通体系を構築し、安心して「おでかけ」できる環境を創ります。

【主な取組】

- 市民が地域コミュニティ活動に参加しやすい取り組みの推進
- 地域コミュニティビジョンの策定と実践活動のサポート
- 各種助成・地域づくり推進事業等の実施
- 高齢化に伴うコミュニティの機能低下に対応する仕組み作りの検討
- 地域間を結ぶ地域幹線路線の維持確保と交通空白地域の新たな交通サービスの導入
- 公共交通機関への市民の利用促進

3 未来を切り拓く子どもを地域社会全体で健やかに育てる施策

予測困難で変化の激しい社会情勢のなか、変化に対応していくことのみならず、自らが生きる力を育み、未来を切り拓いていくような人づくりが、一層重要となります。そのために、チルドレンファーストを基本方針とし、多様な地域資源や最新のICT技術を活かしながら、豊かな学びや心を、地域社会全体で健やかに育てます。

加えて、職場に近接した良好な住環境、子どもを安心して産み育てられる保育・医療・就労環境にかかる総合的かつ包括的な施策の充実を図り、若い世代の定住促進と出生率の向上に相乗の効果を生み出します。

【主な取組】

- ・医療費助成の高校生年齢までの拡充
- ・保育料・副食費助成をはじめとした安心して子どもを産み育てることのできる支援の充実
- ・不妊・不育症治療費助成の充実
- ・子宮頸がんワクチンに関する正しい知識の普及と啓発
- ・保育士確保に向けた取組の推進
- ・自然環境を活かした公園・緑地の整備による市民のふれあいの場、子どもの遊び場や親子交流の場及び観光拠点の設置
- ・学校統合や学区再編による適正な学校環境の構築
- ・ICT（注4）を活用した「GIGAスクール構想（注5）」の推進

4 全ての世代が健康に生き生きと暮らすため必要な支援を受けられる医療と介護の連携強化

だれもが自分の健康を維持し、自分らしく生き生きと活動できる「健康長寿社会」を目指し、ライフステージに合わせた疾病予防・医療・福祉・介護の充実を図り安心して暮らせる地域づくりを目指すとともに、その取組を全国に発信することにより、高齢者から若者まで幅広い年齢層の転入促進に結びつけます。

また、市民一人ひとりがそれぞれの立場、世代を超えて、人々の多様な在り方を相互に認め合い、助け合える「共生社会」の実現を目指します。

喫緊の課題である新型コロナウイルスワクチン接種については、優先順位を定め円滑に接種を進め、感染症の蔓延防止と重症化の予防を図ってまいります。

【主な取組】

- ・住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的提供を目指す、地域包括ケアシステムの構築
- ・地域での多様な社会参加活動の拡充
- ・夜間、休日診療体制の強化・継続
- ・多様な性的指向や性自認に対する偏見や差別を解消するための環境整備
- ・誰も自殺に追い込まれることのない、健やかさと優しさあふれる健康福祉の推進

注4 ICT：インターネット及びコンピュータを活用した情報通信技術のこと。

注5 GIGAスクール構想：文部科学省が提唱する、児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで多様な子供たち一人ひとりに個別最適化された、教育情報通信環境の実現を目指す取り組み。

5 行財政改革の徹底と効率的な行財政運営

人口減少社会においても、必要な行政サービスを維持・向上させ、市民がより豊かに、また、安全・安心に暮らせるよう、効率・効果を重視した行財政改革に努めます。

特に、政策課題が高度化・多様化するなか、様々なニーズに対し、部局を超えた施策実施の迅速化を図るとともに、業務のAI(注6)化、DX(デジタルトランスフォーメーション)などの積極的な導入により業務の効率化と同時に行政サービスの利便性向上を実現します。

さらに、次の時代を見据え、脱炭素社会(カーボンニュートラル(注7))の実現に向けた再生可能エネルギーの利活用と地球温暖化防止に向けた取組を地方創生に結びつけます。

【主な取組】

- 効率・効果を重視し、部局横断的な施策実施体制の構築や、事業の再編、公共施設の統廃合と将来を見据えた効率的な配置の実施
- ふるさと納税、遊休資産の売却等による新たな財源確保
- 自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXの推進
- 2050年カーボンニュートラルに向けた、再生可能エネルギー設備の導入と地球温暖化防止対策の推進
- 新一般廃棄物処理施設の整備

6 アナログも大事にしつつIT技術を最大限活用した全世界への市の魅力発信

コロナ禍であっても、鳥海山をはじめとした由利本荘ブランドの観光資源や地域の魅力に磨きをかけ、その特性を活かした、多様なメディアやデジタルマーケティング(注8)などの手法に加え人と人との繋がりを大切にシティプロモーション(注9)を積極的に展開しながら、感染症の収束を見据えて、観光誘客を段階的に引上げるために必要な取組を行います。

また、地方回帰の流れを捉え、移住定住のさらなる促進と、ワーケーションやリモートワークなど関係人口の創出を図り、地域の活性化に結びつけます。

【主な取組】

- 首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進
- シティプロモーションによる市産品等の魅力の発信
- ワケーションやリモートワークに対応する施設の整備
- ふるさと納税返礼品協力事業者が行う返礼品の魅力発信支援
- 鳥海ダム周辺エリアの利活用の推進
- 広報紙やホームページ、SNSを用いた広報活動の実施
- 多様な手法を用いた多世代との対話型広聴活動の実施

注6 AI：人工知能のこと。

注7 カーボンニュートラル：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、森林などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

注8 デジタルマーケティング：スマートフォンアプリやSNSなど、デジタル技術を使ったデータ収集・分析・管理・活用の運用により、主に観光客や域外の消費者・企業等に向けて情報発信などの広報活動。

注9 シティプロモーション：地域が持つ特徴をブランド化するなどにより、地域の内外に伝えることで魅力を再確認し、人や資源・情報を呼び込み、地域の活性化につなげること。